

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月8日
【四半期会計期間】	第101期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	カメイ株式会社
【英訳名】	KAMEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 亀井 文行
【本店の所在の場所】	仙台市青葉区国分町三丁目1番18号
【電話番号】	022(264)6111（大代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 小林 哲也
【最寄りの連絡場所】	仙台市青葉区国分町三丁目1番18号
【電話番号】	022(264)6112
【事務連絡者氏名】	管理部長 小林 哲也
【縦覧に供する場所】	カメイ株式会社岩手支店 （岩手県盛岡市湯沢十六地割15番地34） カメイ株式会社福島支店 （福島県郡山市長者三丁目1番25号） カメイ株式会社東京支店 （東京都港区虎ノ門三丁目18番19号） カメイ株式会社横浜支店 （横浜市金沢区幸浦二丁目14番地1） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）上記の当社福島支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第1四半期連結 累計期間	第101期 第1四半期連結 累計期間	第100期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(百万円)	108,720	119,324	516,271
経常利益(百万円)	1,864	1,646	10,383
四半期(当期)純利益(百万円)	944	850	5,265
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	789	1,534	7,452
純資産額(百万円)	70,268	77,680	76,478
総資産額(百万円)	193,158	211,751	215,957
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	27.85	25.09	155.32
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	30.9	31.5	30.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な
変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、弱い回復が続いているものの、米国の財政問題や欧州の政府債務問題、また、中国の景気拡大テンポの鈍化など先行き不透明な状況となっております。

国内経済は、円安による輸出の持ち直しや、個人消費の増加により回復傾向にありますが、長期的に続いたデフレの影響もあり依然として厳しい状況にあります。

このような環境のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、お客様の様々なニーズに的確にお応えするため、新商材、新事業の開発に積極的に取り組むとともに、各種商材の複合営業を強力に推進しました。また、経営基盤を拡充するため、M & Aによる介護事業への参入や新規顧客の獲得強化など、事業領域の拡大に積極的に取り組むとともに、組織改革や財務改革を推進し経営の効率化に努めました。

以上の結果、売上高は、石油製品の販売量増加と海外・貿易事業におけるM & Aの効果により1,193億24百万円（前年同期比9.8%増）と増収になりました。営業利益は、石油製品の販売競争の激化などによる利益率の低下により13億33百万円（前年同期比17.8%減）、経常利益は16億46百万円（前年同期比11.7%減）、四半期純利益は8億50百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

エネルギー事業

当事業部門における石油関係につきましては、石油製品需要の減少などにより販売競争が一段と激化するなか、新規・深耕開拓の強化により需要の拡大を図るとともに、化学品及び太陽光関連商材などの提案営業や各種商材の複合営業の強化に努めました。

サービス・ステーション（ガソリンスタンド）関係につきましては、お客様のニーズにお応えするため、タイヤ、車検、コーティング洗車及びメンテナンス商材などのトータル的なサービス提供に加え、電気自動車向け急速充電設備を備えた店舗の新設などにより競争力の強化を図りました。

L Pガス関係につきましては、新規顧客獲得とM & Aによる商権獲得や家庭用燃料電池（エネファーム）、ハイブリッド給湯器などの環境商材の拡販によりL Pガスの需要拡大を強力に推進しました。

以上の結果、売上高は616億77百万円（前年同期比12.9%増）、営業利益は11億96百万円（前年同期比27.1%減）となりました。

食料事業

当事業部門における食品関係につきましては、農産品の主食米は新規・深耕開拓に努めましたが、在庫過剰感に伴う価格競争の激化により低調に推移しました。畜産品は、中食、外食向け加工製品の拡充による新規開拓の推進により好調に推移しました。

酒類関係につきましては、販路拡大などによりビール、ワインは堅調であったものの、酒類全体としては厳しい状況となりました。

清涼飲料につきましては、スーパーマーケットなどを中心とした深耕開拓と自動販売機の設置を推進しましたが、消費者の低価格志向の影響などにより厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は200億61百万円（前年同期比2.5%減）、営業損失は5億62百万円（前年同期は6億82百万円の営業損失）となりました。

住宅関連事業

当事業部門におけるハウジング関係につきましては、ハウスメーカーや工務店向けの提案営業強化と、リフォーム相談会などを展開したことにより好調に推移しました。

建設資材関係につきましては、鉄骨工事や外装工事などの複合営業を推進するとともに、新材材の土木資材やメガソーラー架台の提案営業を強化したことにより好調に推移しました。

以上の結果、売上高は59億27百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は1億49百万円（前年同期比70.7%増）となりました。

自動車関連事業

当事業部門における国産新車販売につきましては、販売促進キャンペーンの展開を強化しましたが、前年のエコカー補助金効果の反動により低調に推移しました。また、国産中古車販売は、高品質の車両や購入しやすい価格帯の車両の確保に努めたものの厳しい状況となりました。

輸入新車販売につきましては、ボルボの新型車やランドローバーの営業強化により堅調に推移しました。また、輸入中古車販売は、展示販売キャンペーンの展開と販路拡大を図りましたが、厳しい状況となりました。

レンタカー関係につきましては、車両のラインアップの充実や法人向け提案営業の強化に努めたことにより堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は116億41百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益は6億11百万円（前年同期比22.3%減）となりました。

海外・貿易事業

当事業部門における輸出関係につきましては、東南アジア向けタイヤは堅調に推移しましたが、中国向けベアリングは市況低迷の影響により厳しい状況となりました。

輸入関係につきましては、ロシア産のカニなどの水産物は販売強化により順調に推移しました。また、食品・酒類関係などは、メーカーとの連携強化や各種イベント展開により堅調に推移しました。

米国内で展開する日系スーパーマーケットにつきましては、消費者ニーズにお応えし、生鮮品の品ぞろえ強化や少量パック化の推進などにより堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は104億46百万円（前年同期比63.0%増）、営業利益は1億30百万円（前年同期比26.0%減）となりました。

ペット関連事業

当事業部門におけるペット用品関係につきましては、ペットの飼育数減少や小型化・高齢化が続くなか、自社ブランド商品の開発と新規・深耕開拓を強化しましたが、前年並みで推移しました。

園芸用品関係につきましては、低温、少雨などの影響により市場全体が低調に推移するなか、除草剤及び肥料の提案営業と販路拡大の推進により堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は41億99百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は44百万円（前年同期比55.0%増）となりました。

ファーマシー事業

当事業部門につきましては、M & Aと新規出店による店舗網の拡充や在宅医療の強化を図ったことにより、取り扱い処方箋枚数は堅調に推移しました。しかしながら、前年4月に実施された薬価改定による利益率低下の影響が続いたことにより厳しい状況で推移しました。

以上の結果、売上高は30億27百万円（前年同期比7.4%増）、営業損失は53百万円（前年同期は73百万円の営業損失）となりました。

その他の事業

その他の事業における人材派遣事業につきましては、一般派遣事業や請負・業務委託の新規開拓を推進しましたが、事務的職業の有効求人倍率低下などの影響により厳しい状況となりました。

オフィス向け商材につきましては、新規・深耕開拓や提案営業の強化により堅調に推移しました。また、リース事業につきましては、新規開拓の強化により堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は23億43百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益は2億21百万円（前年同期比26.6%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	87,281,000
計	87,281,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,591,969	37,591,969	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	37,591,969	37,591,969	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	37,591	-	8,132	-	7,266

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,691,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,883,200	338,832	-
単元未満株式	普通株式 17,069	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	37,591,969	-	-
総株主の議決権	-	338,832	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数130個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カメイ株式会社	仙台市青葉区国分町三丁目1番18号	3,691,700	-	3,691,700	9.82
計	-	3,691,700	-	3,691,700	9.82

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は3,691,758株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,470	17,991
受取手形及び売掛金	2 63,945	2 52,244
有価証券	9	9
商品及び製品	18,313	18,421
仕掛品	2,272	3,951
原材料及び貯蔵品	1,641	1,919
その他	9,002	9,129
貸倒引当金	240	187
流動資産合計	110,415	103,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,541	60,067
減価償却累計額	39,300	39,538
建物及び構築物(純額)	20,241	20,529
土地	34,733	34,875
その他	57,619	59,619
減価償却累計額	37,333	38,502
その他(純額)	20,286	21,117
有形固定資産合計	75,261	76,522
無形固定資産		
のれん	5,052	4,928
その他	4,208	5,018
無形固定資産合計	9,261	9,947
投資その他の資産		
投資有価証券	12,673	13,366
その他	9,425	9,495
貸倒引当金	1,080	1,061
投資その他の資産合計	21,018	21,801
固定資産合計	105,541	108,271
資産合計	215,957	211,751

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 41,838	2 35,987
短期借入金	41,303	41,431
1年内償還予定の社債	5	5
未払法人税等	1,696	779
賞与引当金	1,416	1,390
役員賞与引当金	2	7
災害損失引当金	327	320
その他	19,106	20,527
流動負債合計	105,695	100,449
固定負債		
長期借入金	14,320	14,401
退職給付引当金	3,858	3,852
役員退職慰労引当金	335	121
資産除去債務	803	837
その他	14,464	14,408
固定負債合計	33,783	33,622
負債合計	139,478	134,071
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,132	8,132
資本剰余金	7,266	7,266
利益剰余金	52,126	52,644
自己株式	4,007	4,007
株主資本合計	63,518	64,037
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,422	1,718
繰延ヘッジ損益	9	3
土地再評価差額金	179	189
為替換算調整勘定	428	847
その他の包括利益累計額合計	2,021	2,759
少数株主持分	10,938	10,883
純資産合計	76,478	77,680
負債純資産合計	215,957	211,751

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	108,720	119,324
売上原価	91,532	101,299
売上総利益	17,187	18,025
割賦販売未実現利益戻入額	2,322	2,627
割賦販売未実現利益繰入額	2,398	2,647
差引売上総利益	17,111	18,004
販売費及び一般管理費	15,489	16,671
営業利益	1,622	1,333
営業外収益		
受取利息	15	13
受取配当金	79	110
仕入割引	50	51
持分法による投資利益	90	79
その他	281	286
営業外収益合計	517	542
営業外費用		
支払利息	175	149
その他	100	79
営業外費用合計	275	229
経常利益	1,864	1,646
特別利益		
固定資産売却益	42	14
災害見舞金	27	-
その他	25	9
特別利益合計	96	23
特別損失		
固定資産売却損	1	1
固定資産除却損	6	1
災害による損失	20	-
その他	9	1
特別損失合計	37	4
税金等調整前四半期純利益	1,922	1,666
法人税、住民税及び事業税	734	707
法人税等調整額	306	204
法人税等合計	1,040	912
少数株主損益調整前四半期純利益	881	754
少数株主損失()	62	96
四半期純利益	944	850

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	881	754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	313	332
繰延ヘッジ損益	3	12
為替換算調整勘定	229	412
持分法適用会社に対する持分相当額	5	23
その他の包括利益合計	92	780
四半期包括利益	789	1,534
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	851	1,578
少数株主に係る四半期包括利益	62	43

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

(有)ありす薬局は平成25年5月に新たに株式を取得したことにより、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
能代第一急便(株)	60百万円	59百万円

(2) 連結会社以外の会社の取引上の債務に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
Kamei Singapore Pte.Ltd.	149百万円 (1,576千米ドル)	75百万円 (757千米ドル)

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	328百万円	229百万円
支払手形	17	38

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	1,889百万円	2,164百万円
のれんの償却額	373	387

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	254	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	322	9.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	54,620	20,574	5,696	12,195	6,409	4,211
セグメント間の内部売上高又は振替高	360	45	8	98	73	0
計	54,980	20,619	5,705	12,293	6,483	4,211
セグメント利益又は損失()	1,641	682	87	786	175	28

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	2,819	106,527	2,192	108,720	-	108,720
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	586	1,511	2,097	2,097	-
計	2,819	107,114	3,703	110,818	2,097	108,720
セグメント利益又は損失()	73	1,964	174	2,139	517	1,622

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 517百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 518百万円及び固定資産に係る調整額0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	61,677	20,061	5,927	11,641	10,446	4,199
セグメント間の内部売上高又は振替高	401	99	12	94	31	0
計	62,078	20,160	5,940	11,735	10,477	4,199
セグメント利益又は損失()	1,196	562	149	611	130	44

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	3,027	116,980	2,343	119,324	-	119,324
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	639	1,590	2,229	2,229	-
計	3,027	117,619	3,934	121,554	2,229	119,324
セグメント利益又は損失()	53	1,516	221	1,737	404	1,333

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 404百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 401百万円及び固定資産に係る調整額 2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	27円85銭	25円9銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	944	850
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	944	850
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,902	33,900

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月7日

カメイ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷藤 雅俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 剛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今江 光彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカメイ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カメイ株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。